

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24年 5月 31日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009年度～2011年度

課題番号：21580268

研究課題名（和文） バングラデシュ農村変容 15年—同一村再調査に基づく農村階層構造の変化を中心に

研究課題名（英文） Rural Transformation in Bangladesh during the last 15 years: Focusing on Changes in Rural Class Structure through Re-Survey of Villages

研究代表者

藤田 幸一（FUJITA KOICHI）

京都大学・東南アジア研究所・教授

研究者番号：80272441

研究成果の概要（和文）：1990年代以降、最近まで15～20年間のバングラデシュ農村経済の変容を、異なる地域の2つの農村の再調査によって明らかにした。変化を生み出した主な原動力は、管井戸普及による農業集約化、農村内および周辺地域における非農業部門（特に第3次産業）の発展と雇用吸収、ダッカなど都市への出稼ぎの増大、海外出稼ぎの増大などであった。こうした農村経済の発展に伴って所得分配は悪化した形跡があるが、貧困削減は着実に進み、最近の農村では労働力不足の兆候さえ見られるようになった。

研究成果の概要（英文）：The transformation of rural economy in Bangladesh during the last 15-20 years was clarified through re-survey of the two villages located in different regions in the country. The major factors contributed to such a transformation were; agricultural intensification by the diffusion of shallow tube wells, development of non-farm sectors (especially service sector) in and around the villages and labor absorption by the non-farm sectors, increase of rural-urban migration, and increase of overseas migration, etc. Although the income distribution in rural Bangladesh has worsened, such a transformation has brought about a poverty reduction and even labor shortage in agriculture in recent years.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,800,000	1,140,000	4,940,000

研究分野：

科研費の分科・細目：農学、農業経済学

キーワード：バングラデシュ、農村変容、農村階層構造

1. 研究開始当初の背景

バングラデシュ経済は1980年代頃から上向き始め、過去20年ほどは1人当たり所得が年率4%強で増加し、最近は5～6%に加速している。経済成長は都市セクター中心になり、農村・都市の所得格差は拡大してきたが、

農村でも、稲作の一層の発展、農業多角化の進行、農村非農業部門の発展、都市や海外への出稼ぎ増大など、経済の躍動がみられた。こうしたバングラデシュの農村経済の変容をより詳細に明らかにすることは、同国の1990年代以降の経済発展メカニズムの解明、

及びその国民経済的意義、とりわけ所得分配への影響の解明にとって、非常に重要な研究課題である。

2. 研究の目的

本研究は、1992～93年に行ったバングラデシュの異なる地域の2つの村を再調査することによって、農村経済の過去15～20年の変容を具体的に明らかにすることを目的とする。農村変容を、特に就業構造や所得階層の階層変動の観点から把握し、その原動力となった要因と帰結、その国民経済的意義などを明らかにする。

3. 研究の方法

タンがイル県ドッキンチャムリア村(D村)とボグラ県アイラ村(A村)の2つの村について、まず調査票を用いた全世帯の悉皆調査を行い、基礎情報を収集するとともに、農村変容の概要を把握したのち、D村では、その主な変化要因である1)海外出稼ぎの急増、2)村内及び周辺地域における非農業雇用の拡大についてより詳細な調査を実施し、またA村では、その主な変化要因である1)灌漑用の管井戸の急増、2)それに伴う農業の集約化、3)村外からの移民の増大、4)労働賃金上昇と貧困層の生活水準の向上、5)労働者世帯の雇用の周年化、6)マイクロ・クレジットのさらなる普及にかんする調査を実施し、それを通じて、バングラデシュの異なる2つの地域の農村変容を具体的に明らかにしようとした。

D村が含まれるタンがイル県は首都ダッカから車で3時間弱と大都市に比較的近いのに対し、A村が含まれるボグラ県はジョムナ橋(1998年開通)の反対側にあり、ダッカから約6時間で、比較的遠隔地にある。2つの村は、過去15～20年にバングラデシュ農村が経験してきた変化の2つの型を典型的に表しているものと考えてよい。

その農村変化の2つの型とは、第1に、首都ダッカに比較的近く、ダイナミックな都市セクターの成長の影響を直接に受けてきた農村で、都市への出稼ぎやさらに中東諸国、マレーシア、シンガポールなど海外出稼ぎに多くの労働者が行き、また村内及び周辺地域の非農業セクターの発展に伴い、村人の就業構造が農業中心から非農業中心へと大きく変化を遂げたような農村である。これに対し第2の型とは、首都ダッカから遠く、国内・国外への出稼ぎや非農業セクターの発展の恩恵にはあまり浴しなかったものの、管井戸灌漑の一層の発展に伴い、農業がより集約化し、その結果土地なし労働者世帯にも完全雇用に近い状況が生まれたような農村である。いうまでもなく、D村は前者、A村は後者に属する。

4. 研究成果

(1) 世帯・人口の変化

D村では538世帯2,665人(1992年)から754世帯3,273人(2009年)へ増加した。過去17年間の増加率は、世帯で40.1%、人口で22.8%であり、1世帯当たり世帯員数は、4.95人から4.34人へ減少した。

A村では、209世帯906人(1992年)から360世帯1,274人(2010年)へ増加した。過去18年間の増加率は、世帯で72.2%、人口で40.6%であり、1世帯当たり世帯員数は、4.33人から3.54人へ減少した。

なお、人口増加率(年率)はD村で1.22%、A村で1.91%であった。A村の人口増加率が高かった原因は、1つは自然増加率の高さであったが、もう1つは村外からの移民の流入であった。ジョムナ川右岸の河川侵食の激しい地域からの移民が、A村のような農業集約化が進展し、労働需要が増加した農村に流入し、定着したのである。2010年の357世帯(3世帯は不明)のうち、A村以外から移住したものが54世帯で、うち1990年代の流入が12世帯、2000年代の流入が20世帯であった。

(2) A村の農業集約化

灌漑用の浅管井戸(STW)は、1992年には27世帯によって合計30基が保有されていたが、2010年には92世帯、113基へと大幅に増加した(なお、1999年の簡単な調査では52基)。1992年時点で村の灌漑率は約90%、1999年には100%であったから、STWの増大は新規の灌漑地ではなく、既存の灌漑地への侵入という形で生じたことがわかる。

すなわち、従来灌漑水をSTW所有者から購入して農業を営んだり、STW所有者に農地を預けたりしていた農民が、自分のSTWを購入し、それによって灌漑する形に変化した。その帰結は、農地利用の大幅な集約化の進展であった。1992年当時、雨期後期稲(アモン)と乾期稲(ボロ)の稲2期作が84%、アモン単作が2%、その他が14%であったが、2010年になると雨期前期稲(アウス)やアモンとボロの間隙をぬって栽培するラビ作物(ジャガイモ、菜種など)の作付が大幅に増加し、年3作が一般化した(管井戸の灌漑水市場の効率性をめぐる議論に深く関連する事実であり、今後、分析を深める予定)。

農業集約化の進展に伴い、農業の労働需要が急増し、また周年化した。男子の農業日雇労働賃金は、1992年の40タカから2010年には200～250タカに上昇した。1992年当時は季節失業が多くみられたが、そういった状況は2010年までに大幅に改善された。

なお、D村では管井戸の数にほとんど変化はなく、また農業の作付体系にもあまり変化がなかった。D村の農村変容の主な原動力は、

出稼ぎを非農業就業の拡大にあったといえることができる。

(3) A村の貧困層の生活水準向上

A村では、2010年の360世帯のうち土地なし及び0.5エーカー(=0.2ha)以下の零細農が268世帯(74.4%)であり、その大部分がいわゆる貧困層であった。ちなみに1992年には209世帯のうち土地なし及び零細農は136世帯(65.1%)であった。

過去18年間に貧困層に属する世帯の割合が増加したことになるが(その要因として、農地の分割相続による零細規模化と土地なしの移民世帯の流入が挙げられる)、同時に、貧困層の生活水準が目に見えて向上したという事実が指摘できる。その厳密な分析は今後に譲らねばならないが、明らかなのは貧困世帯の家屋や家財道具が1992年当時よりも格段に立派になった点である。

また、労働者世帯20世帯を無作為抽出し、就業者全員について2011年4月1日から2011年3月31日までのすべての活動(就業した場合には場所、職種、賃金など)を記録して分析した。その結果、ダッカなどへの季節的出稼ぎを含めると、かなり完全雇用に近い状態にあることが判明した。

(4) D村の海外出稼ぎの急増

2009年の海外出稼ぎ者は、142世帯(全754世帯の18.8%)で163人であった。1992年にはわずか7人であったことから、この17年間に激増したといえる。1世帯から2人が11世帯、3人が5世帯などに象徴されるように、同一世帯・親族が海外出稼ぎに行くケースが多い。全員男子で、年齢層別には、年齢不詳3人を除くと、20代47.5%、30代33.8%、40代18.1%、50代0.6%であった。出稼ぎ先別にみると、アラブ首長国連邦38.0%、サウジアラビア36.8%、その他中東4.9%、マレーシア11.7%、シンガポール6.1%で、その他、アメリカ、イタリア、ネパール、モルジブが各1人(0.6%)であった。上・中・下の経済階層別には、中層を中心に中東など、上層を中心に東南アジアその他という傾向が観察された。

なお、A村から海外出稼ぎ者に行っている者は、無視できるほど少なかった。

(5) D村のビジネス従事者

D村ではビジネスに従事する者が大勢おり、102世帯(全754世帯の13.5%)で合計115人であった。業種不詳の者2人を除くと、漁網ビジネス31人(27.4%)、手織物ビジネス14人(12.4%)、雑貨店経営15人(13.3%)が主なところで、その他として、茶店経営、菓子屋経営、精米所経営、仕立屋、衣料ビジネス、電機店経営、家具店経営、木材ビジネ

ス、トタン商、米穀商、ジュート商、家畜商、ミルク商、魚商、アイスクリーム商、養鶏などがあつた。

ビジネス従事世帯のうち、年間推計所得約100万タカ以上を稼ぐ世帯は3世帯であり、村の定期市(ハット)のトタン商が233万タカ、自宅での手織物工場の経営者がそれぞれ103万タカ、98万タカであった。このほか、年間推計所得10万タカ以上を稼ぐ世帯は、24世帯あつた。

なお、ビジネス従事世帯のうち海外出稼ぎ者を出しているのは23世帯(102世帯の22.5%)にすぎず、また逆に海外出稼ぎ者を出している142世帯の23世帯(16.2%)のみがビジネスにも従事している世帯であり、かなりの程度、「棲み分け」が成立しているといえる。

なお、A村ではこうしたビジネス従事者が非常に少なかった。

(6) まとめ(暫定)

研究成果の発表は、これまでのところ、藤田幸一「バングラデシュ経済」(石上悦朗・佐藤隆広編『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房、2011年、315~338ページ)のみである。しかし、この論文には本研究の研究成果のエッセンスが生かされている。

第1に、バングラデシュにおける1990年代以降の経済発展の中で、農業部門の貢献度はかなり大きく、特に1990年代半ばから最近までの米の持続的増産をはじめ、畜産物、野菜、果実の急速な増産が、国民の栄養水準向上に貢献したことがわかるが、農業部門の持続的成長は、隣国インドの1990年代以降の農業の停滞とは対照的となっている。農業成長、特にバングラデシュ北西部(ラジシャヒ地区)を中心とする米の増産メカニズムが明らかになったのは、本研究におけるA村の事例分析の貢献部分である。

今後、分析をさらに継続し、農村における労働力不足の兆候が国民経済的にいかなる意義をもつものかを明らかにしたい。

なお、藤田幸一『バングラデシュ農村開発のなかの階層変動—貧困削減のための基礎研究』京都大学学術出版会、2005年で論証した灌漑水市場の非効率性の存在は、今回の研究の進展によりさらに証拠が強化されることになった。すなわち灌漑水市場は、農業の集約化の阻害要因として働いてきたのであり、管井戸のさらなる普及に伴って集約化が大幅に進展したといえる。

第2に、バングラデシュ経済は、他の一面では農業から非農業へ重心を加速的に移動させてきている。主な原動力は、第3次産業の発展とそれによる雇用吸収であった。また外貨獲得という意味では、縫製業の爆発的な発展と海外出稼ぎの急増の貢献度が非常に

大きかった。そのような発展径路を典型的にたどったのがD村であった。

D村の就業構造は農業から非農業、特に、商業、ホテル、飲食業、運輸、通信、倉庫、自動車修理、金融などの第3次産業の自営業及び賃金労働への移行が顕著に生じた。また縫製工場や建設労働をはじめとするダッカなど大都市への出稼ぎや海外出稼ぎの諸相も詳細に明らかになった。まだ分析途上ではあるが、そういった就業構造の変化が従来の農村階層構造をいかに変化させたか、させなかったかという点は、きわめて重要な論点である。

(7) 今後の予定

今後1年ほどをかけて、研究成果を英語本として出版するための原稿執筆を行う予定である。

具体的な2つの村の事例分析を核にしつつ、バングラデシュ全体の経済発展のポイントを村の事例を使ってうまく書き上げたいと考えている。なお執筆は、本研究において現地で共同研究者として協力していただいたバングラデシュ農業大学・農業経済学部のジャイム教授と藤田の2人の共同で行うことになる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計0件)

[図書] (計1件)

藤田幸一、2011年、「バングラデシュ経済」(石上悦朗・佐藤隆広編『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房、315～338ページ)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等

なし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 幸一 (FUJITA KOICHI)

京都大学東南アジア研究所・教授

研究者番号：80272441